

# 中国華南地域の変化と 企業への影響

## 〔名立工業城と周辺環境〕

2008年10月

名立有限公司 代表 吉沢英生

URL:[www.minlilicence.com](http://www.minlilicence.com)

# はじめに

- 当社(名立有限公司)は2002年1月に香港に設立した日系企業です。設立以来広東省東莞市清溪鎮内に日系中小企業向け工業団地運営を行い、企業誘致をはじめ進出企業の運営支援、駐在者の生活支援等中国内で企業運営への総合支援を行なっております。駐在者生活支援にいたっては当工業城内企業だけでなく広東省全域に展開しております。

更に2007年より日系自動車関連企業が多く進出している、仏山市への事業拡大も行い、中国国家認証省級工業区『南海生態工業示範園區』と業務提携し、企業誘致をはじめ駐在者生活支援、工業園内企業勤務従業員生活支援を行なっております。

中国でのビジネスは7年目を迎えておりますが、周辺環境はじめ企業を取り巻く環境も大きく変わりました、中国内ではよちよち歩きの状態ですが今後益々変化が予想される中で、置いていかれることなく他の進出企業ともどもついていく所存でおります。(当社には中国以外の選択はございません。)

今回多摩信用金庫様のご好意によりこのような機会を与えて頂いた事に深く感謝致します。この場で皆様に中国情勢変化をお伝えする事が、今後の企業運営に少しでもお役に立てれば幸いです。

以下当社が体験し感じた中国華南地区変化を年度ごとにまとめました。

# 2002年～2003年

## 東莞清溪鎮内

光

### 清溪進出外資企業数

約800社(日系企業16社)

- **2003/5月本格?日本料理店1店舗目開店。**
- **2003/6月鎮政府直営工業団地誘致開始。**  
(青湖工業園400万㎡)
- **2003/9月清溪鎮誘致活動。**  
日本:名古屋&東京
- 鎮内車右ハンドル日本車目に付くも、圧倒的にサンタナ(ジエッタ)多い。(ガソリン価格1L3.0円)

影

- 窃盗事件よく耳に。(特に外国人夜間注意)  
名立工業城勤務従業員通勤途上被害に。
- 2003/7月雇用従業員社会保険加入強く要求。
- 2003/12月企業所得税名目税金改定。  
見なし輸出加工費×約0.15%→見なし工場経費×約0.15%

## 中国全体

- 2001/12月 WTO正式加盟。
- 2003/3月SARS発生世界各国に拡大。  
発症元中国広東省の可能性大と報道。

## 名立工業城

- 2002/1月名立工業城操業開始。  
敷地面積約1万㎡
- 2002/12月名立工業城拡大。  
敷地面積約5万㎡
- 2003/12月工業城内全従業員**500人**。
- 名立職員A(女性)**22才**独身 事務職。  
月給**1,500元**。
- 名立職員B(男性)**28才**独身 技能職。  
月給**1,200元**。

# 2004年～2005年

## 東莞清溪鎮内

光

- 清溪進出外資企業数  
約850社(日系企業26社)
- 2005/5月最低賃金通達 580元/月。
- 日本料理店 5店舗目開店。
- 2004/7月 5星級ホテル完成。
- 2004/10月 鎮政府新庁舎完成。
- 鎮内広州製アコード良く見かける。

影

- 2004/身体障害者補助金制度通達実施2003年分より徴収。
- 2004年6月～節電要請。(工場稼働休止)
- 消防法強化、工場立入り調査実施。
- 2005/12月企業所得税名目税金税率改定。  
約0.15%→約**0.25%**
- 2005/12月委託加工廠決算義務通達、実施。

## 中国全体

- 2005/7月人民元切り上げ。(約2%)  
1US\$=8.11元

## 名立工業城

- 2004/5月名立工業城拡大。  
敷地面積約6万㎡
- 2005/12月工業城内全従業員**1,800人**。
- 名立職員A(女性)**24才**独身 事務職。  
月給**3,000元**。課長昇格
- 名立職員B(男性)**30才**独身 技能職。  
月給**2,000元**。係長昇格

# 2006年～2007年

## 東莞清溪鎮内

光

### 清溪進出外資企業数

約900社(日系企業30社)

- 2006/9月最低賃金通達 690元/月。
- 日本料理店8店舗目開店。
- 2006/8月深莞高速清溪インター完成。
- 鎮内広州製アコード、カムリ多く見る。  
天津製クラウン、マークXも比較的多く見る。
- 2006/3月～電動自転車ブーム。

影

- 2007/10月2輪車鎮内全面廃止。
- 2007/11月委託加工廠見直し実施。  
小規模企業 → 一般企業
- 外資加工貿易企業に税関査察多くなる。
- 税関申請加工単価見直し強化。  
実勢価格に近づく

## 中国全体

- 2006/3月全国人民代表大会  
第11次5カ年計画採択
  - ①量的拡大から質的向上を目指す経済へ脱皮。
  - ②財政支出や金融支援を工業から農業へ傾斜。
  - ③東部沿岸地域発展経済を中西部振興へ転換。
  - ④外資優遇是正し、国内企業と同じ土俵で競争。
- 2006/11月～加工貿易規制。  
加工貿易禁止品目制定  
加工貿易制限品目制定

## 名立工業城

- 2007/1月名立工業城拡大。  
敷地面積18万㎡(内6万㎡売却)
- 2007/12月工業城内全従業員3,000人。
- 名立職員A(女性)26才独身 事務職。  
月給5,000元。副部長昇格
- 名立職員B(男性)32才既婚 技能職。  
月給2,500元。副課長昇格

# 2008年～

## 東莞清溪鎮内

光

- 清溪内進出外資企業数  
約910社(日系企業31社)
- 2008/4月最低賃金通達 770元/月。
- 鎮内輸入レクサス、天津製クラウン多く見る。  
中国ブランド車も。(ガソリン価格1L6.2元)

影

- 清溪内撤退外資企業数  
約4社(日系企業0社)...従業員規模1,000人以上企業。
- 鎮内外企業間情報交換多く行う。
- 鎮内関係行政来社多い。  
運営状況確認、問題相談等

## 中国全体

- 2008/1月労働契約法施行。
- 2008/1月外資企業優遇撤廃。  
(一部業種継続)
- 2008/8月北京オリンピック開催。

## 名立工業城

- 名立工業城業務提携。  
仏山市南海区政府工業園区。
- 工業城内全従業員数**2,600人**(8月現在)。
- 名立職員A(女性)**28才**独身 事務職。  
月給**6,000元**。部長昇格
- 名立職員B(男性)**34才**既婚 技能職。  
月給**3,000元**。課長昇格

# そして>>>

- 2002年～2008年の7年間でしかありませんが中国内何処を見ても確かに変化してきています。変化のスピードも日本に比較して非常に速いです。このスピードについて行く事は犠牲も多く、企業(特に外資)が最大の犠牲を払っている様に思いますが、本当の犠牲は中国人自身が一番負ってるかもしれません。
- 世界中が注目していたオリンピックも大成功？に終わり今後、中国経済は鈍化するが失速することなく成長し続けると当局関係者も自信を持って発表しているが、発表に対する根拠は？一部には内需拡大に力を注いでいくとの方向を示しています。果たしてその様に上手くいくのかと言う疑問の声も聞こえます。  
日本も東京オリンピック以降経験した、景気減速その後の列島改造論、所得倍増計画にどこと無く似てるような事も思わせるようです。しかし『1964年と2008年では世界経済が違いすぎる。』が正解のように思えます。
- ただ、日本は景気の波を何度も乗り越えて現在に至っています、今まで景気の波を経験していない中国がどの様に対応していくかは国策による所が大きいです、企業努力も更に必要です、日本の中小企業はすでに多くの経験を積んで対応力はどの国にも負けないと考えます。その事がこれからの中国ビジネスのヒントになるようにも考えます。
- 私は、専門家でも評論家でもありません。したがって客観的な見方をして述べている物ではありませんが、中国内事業を行いこれからも続けて行く事に選択の余地はなく当社自身考え実施していく立場にあります。

今後も引き続きご指導、ご鞭撻お願い申し上げます。ありがとうございました。